

4つの基本方向に基づく復興施策の総括

2. 地域経済の再興

1 施策の概要

将来の発展に資する技術革新を見据え、より災害に強い産業の形成と企業活動の促進を図るため、水産業の再興、農林畜産業の再興、企業活動の再興、観光・サービス業の再興、風評被害の防止に取り組み、地域経済の再興を目指す。

2 これまでの取組状況

(1) 取組状況

基本方向	復旧期 平成 23～24 年度	再生期 平成 25～27 年度	創造期 平成 28～令和 2 年度
地域経済 の再興	水産業基盤の復旧		
	各種支援策による漁業・水産加工業の再建、水産食料基地としての拠点性の強化		
	農業基盤の復旧		
	各種支援策による農林畜産業再建、地域特性を生かした農林畜産業の振興等		
	被災事業者に対する再建支援、中小企業に対する経営支援、企業誘致活動・ポートセールスの強化		
	観光施設の早期復旧		
	燕島・種差海岸の整備、観光誘客活動の推進、商業サービス業の活性化		
	放射性物質に関する相談体制の整備と監視体制の強化、地場産品等の安全情報の発信		

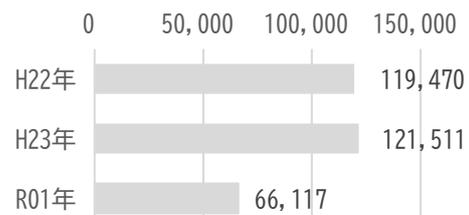
■魚市場・漁港施設の復旧

魚市場(第1～第3)	平成 24 年 9 月復旧
八戸漁港	平成 24 年 8 月復旧
第一種漁港	平成 24 年 11 月復旧



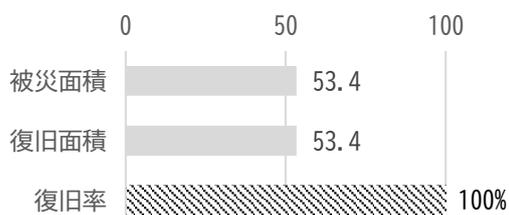
■八戸港水揚げ高

震災前 (平成 22 年)	119,470 トン
震災年 (平成 23 年)	121,511 トン
震災後 (令和元年)	66,117 トン



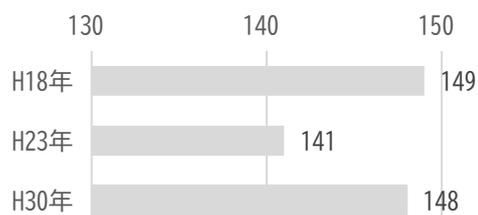
■農地の復旧

被災面積	53.4ha
復旧面積	53.4ha
復旧率	100%



■農業産出額

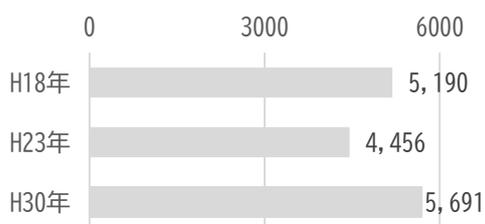
震災前（平成 18 年）	149 億円
震災年（平成 23 年）	141 億円
震災後（平成 30 年）	148 億円



資料：農林水産省

■製造品出荷額等

震災前（平成 22 年）	5,190 億円
震災年（平成 23 年）	4,456 億円
震災後（平成 30 年）	5,691 億円



資料：経済産業省

■あおり生業づくり復興特区※の活用実績（制度開始～令和 2 年 8 月末）

・規制の特例

工場立地に係る緑地面積等の緩和	18 件
-----------------	------

・税制上の特例

償却資産の特別償却又は税額控除	153 件
法人税の特別控除	128 件

※青森県復興推進計画（あおり生業づくり復興特区）

東日本大震災復興特別区域法に基づく個別の規制や手続きの特例、税制上の特例等を受けるため青森県及び県内被災 4 市町（八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町）で作成した計画。

特定の復興産業集積区域内（市内 13 区域）において、特定業種に該当する事業を営む法人又は個人事業者が、新たな設備投資や被災者の雇用を維持した場合に、規制の特例や税制上の特例が適用される。

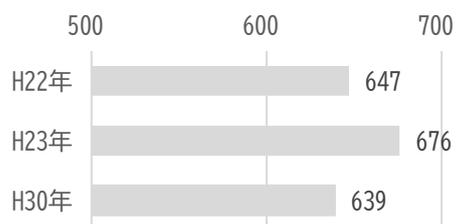
■誘致企業件数（平成 20 年度～令和元年度）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
件数	1 件	2 件	1 件	6 件	5 件	5 件	5 件	5 件	4 件	4 件	4 件	5 件

※誘致企業件数（令和 2 年 8 月末現在）：121 件

■観光入込客数

震災前(平成 22 年)	647 万人
震災年(平成 23 年)	676 万人
震災後(平成 30 年)	639 万人



資料：青森県

■放射線・放射性物質の調査

区分	測定日	試料名	放射性セシウム	
			Cs-134	Cs-137
水産物	R2. 9. 22	マサバ (三沢沖)	不検出	
農産物	R1. 9. 30	水稻・玄米 (八戸市)	不検出	
畜産物	R2. 3. 19	牛肉 (八戸市)	不検出	
林産物	R1. 10. 10	ナラタケ (八戸市)	不検出	

※市または県ホームページで公表されている最新の測定状況 (R2. 9. 25 現在)

(2) 完了事業と継続事業（令和3年3月末見込）

・事業数

(1) 水産業の再興	29 事業	（完了:22 事業、継続: 7 事業）
(2) 農林畜産業の再興	20 事業	（完了: 9 事業、継続:11 事業）
(3) 企業活動の再興	32 事業	（完了:14 事業、継続:18 事業）
(4) 観光・サービス業の再興	31 事業	（完了:21 事業、継続:10 事業）
(5) 風評被害の防止	13 事業	（完了: 6 事業、継続: 7 事業）
事業数合計	125 事業	（完了:72 事業、継続:53 事業）

・事業一覧

[完了事業] 72 事業

(1) 水産業の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	魚市場の災害復旧・整備	P 3 No. 01
2	水産会館の災害復旧	P 4 No. 02
3	共同利用施設災害復旧の支援	P 4 No. 03
4	八戸漁港館鼻地区防波堤の復旧	P 5 No. 04
5	八戸漁港航路・泊地の復旧	P 5 No. 05
6	八戸漁港係留施設の復旧	P 5 No. 06
7	第一種漁港（白浜、深久保、種差、大久喜、金浜）の復旧	P 6 No. 07
8	漁船登録手数料・漁港施設占用料の減免	P 6 No. 08
9	共同利用漁船等復旧支援対策事業	P 7 No. 09
10	漁業者・漁協等の復旧等のための金融支援	P 7 No. 10
11	沿岸漁業者緊急機能回復事業	P 8 No. 11
12	さけ・ます生産施設復旧の支援	P 8 No. 12
13	コンブ養殖施設復旧の支援	P 8 No. 13
14	種苗放流支援事業	P 9 No. 14
15	東日本大震災に係る漁業用償却資産に対する固定資産税の特例	P 9 No. 15
16	経営安定化サポート資金の拡充（再掲）	P10 No. 16
17	【復興】水産加工品展示会の開催（再掲）	P12 No. 19
18	経営健全化対策資金利子補給補助金（再掲）	P13 No. 21
19	被災事業者の復旧支援（再掲）	P16 No. 24
20	水産業復興ビジョンの策定・推進	P17 No. 25
21	漁船誘致の推進	P19 No. 27
22	水産加工業における被災地域との連携	P19 No. 28

(2) 農林畜産業の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	水田等塩害防止対策の実施	P22 No. 01
2	農用地の除塩に係る特定災害復旧事業	P22 No. 02
3	農業用施設（農地等）の災害復旧の実施	P23 No. 03
4	被災園芸施設復旧の支援	P23 No. 04
5	被災農家経営再開支援事業	P24 No. 06
6	市川いちご復興プロジェクト（代替作物）の推進	P27 No. 10
7	食品加工関連企業の誘致	P31 No. 16
8	木質バイオマス利活用の可能性の検討（再掲）	P33 No. 18
9	木質ペレット利活用推進事業（再掲）	P34 No. 19

(3) 企業活動の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	貿易支援施設入居の促進	P36 No. 01
2	テクノフロンティア入居企業への支援	P36 No. 02
3	被災事業者の復旧支援（再掲）	P37 No. 03
4	被災事業者の再建支援	P38 No. 04
5	経営安定化サポート資金の拡充（再掲）	P40 No. 06
6	非自動はかり等の定期検査手数料等の免除	P42 No. 09
7	経営健全化対策資金利子補給補助金（再掲）	P42 No. 10
8	資金繰り支援	P45 No. 13
9	被災事業者再生支援事業	P49 No. 18
10	八戸ブランド流通支援事業	P52 No. 21
11	金属粉末関連新産業創造事業	P61 No. 28
12	災害がれきの再資源化	P63 No. 30
13	県外からのがれき受入・再資源化	P64 No. 31
14	CFRP リサイクル研究開発事業	P65 No. 32

(4) 観光・サービス業の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	種差海岸砂浜清掃の実施	P67 No. 01
2	種差海岸被災施設立入禁止措置の実施	P67 No. 02

3	種差海岸観光関連施設の復旧	P68 No. 03
4	ミニ山車修繕	P68 No. 04
5	名勝種差海岸の保護	P69 No. 05
6	史跡丹後平古墳群の擁壁修復	P69 No. 06
7	天然記念物蕪島ウミネコ繁殖地の保護	P69 No. 07
8	種差海岸の国立公園編入の促進	P70 No. 08
9	三陸復興国立公園蕪島エントランス整備事業の推進	P71 No. 09
10	種差海岸の環境美化・保全の推進	P72 No. 10
11	種差海岸休憩所等整備・運営事業	P74 No. 12
12	青森デスティネーションキャンペーンの実施	P74 No. 13
13	定住自立圏観光プロモーション事業	P75 No. 14
14	三陸・八戸観光キャンペーンの開催	P75 No. 15
15	いわてデスティネーションキャンペーンの実施	P76 No. 16
16	八戸ポータルミュージアムを活用した観光の推進	P80 No. 20
17	三陸ジオパーク構想の検討	P82 No. 22
18	まち歩き推進事業の実施	P84 No. 24
19	復興支援プロジェクト in はっち	P84 No. 25
20	「がんばるぞ八戸！東北を元気に」経済復興支援事業の推進	P85 No. 26
21	イベント自粛の払しょく	P87 No. 29

(5) 風評被害の防止

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	浄水場の放射性物質モニタリングと公表 (再掲)	P90 No. 02
2	水浴場の放射線物質測定 (再掲)	P91 No. 03
3	農林水産物安全・安心販売体制づくり支援事業	P92 No. 05
4	県産牛を対象とした放射性物質検査	P92 No. 06
5	農林水産物の放射性物質濃度の測定 (再掲)	P93 No. 07
6	【復興】 水産加工品展示会の開催 (再掲)	P97 No. 12

[継続事業] 54 事業

(1) 水産業の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	中小企業災害復旧資金の利子補給 (再掲)	P11 No. 17
2	中小企業災害復旧資金保証料の補助 (再掲)	P11 No. 18

3	水産加工品のブランド化の推進	P12 No. 20
4	中小企業振興補助金（再掲）	P14 No. 22
5	中小企業振興資金（再掲）	P15 No. 23
6	八戸地域プロジェクト（収益性の高い漁船漁業の確立）の推進	P18 No. 26
7	海外輸出に向けた加工場整備・加工品開発	P20 No. 29

(2) 農林畜産業の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	農業経営再建のための金融支援	P24 No. 05
2	担い手育成総合支援事業の実施	P25 No. 07
3	新規就農希望者や農業分野進出企業への総合的な起農支援	P25 No. 08
4	地域農業経営再開復興支援事業	P26 No. 09
5	農業新ブランドの育成	P28 No. 11
6	環境保全型農業の普及促進	P29 No. 12
7	高等教育機関との連携による農業経営者の育成	P30 No. 13
8	畜産業振興事業	P30 No. 14
9	八戸港の飼料コンビナートの拡充の検討	P31 No. 15
10	畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進（再掲）	P32 No. 17
11	グリーンツーリズムの推進	P34 No. 20

(3) 企業活動の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	中小企業特別保証制度	P39 No. 05
2	中小企業災害復旧資金の利子補給（再掲）	P41 No. 07
3	中小企業災害復旧資金保証料の補助（再掲）	P41 No. 08
4	中小企業振興補助金（再掲）	P43 No. 11
5	中小企業振興資金（再掲）	P44 No. 12
6	地域企業支援体制強化事業（再掲）	P46 No. 14
7	復興特区支援利子補給事業（再掲）	P47 No. 15
8	マル経融資利子補給事業	P48 No. 16
9	事業者向け情報提供事業	P48 No. 17
10	【復興】企業誘致セミナーの開催	P50 No. 19
11	【復興】ポートセールスの展開（再掲）	P51 No. 20

12	海外販路拡大事業（再掲）	P53 No. 22
13	海外経済交流事業（再掲）	P55 No. 23
14	地域企業支援体制強化事業（再掲）	P57 No. 24
15	あおもり生業づくり復興特区の推進	P58 No. 25
16	復興特区支援利子補給事業（再掲）	P59 No. 26
17	誘致企業関連情報収集事業	P60 No. 27
18	新産業団地整備・開発推進事業	P62 No. 29

(4) 観光・サービス業の再興

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	種差海岸国立公園 PR 事業	P73 No. 11
2	【復興】観光キャンペーン・イベントの開催	P77 No. 17
3	各種コンベンションの誘致	P78 No. 18
4	「フィールドミュージアム八戸」の推進	P79 No. 19
5	南郷ツーリズムの推進	P81 No. 21
6	三陸ジオパークの推進	P83 No. 23
7	はちのへホコテンの開催	P85 No. 27
8	Buy はちのへ運動の展開	P86 No. 28
9	文化施設連携事業の実施	P87 No. 30
10	中心商店街空き店舗・空き床解消事業	P88 No. 31

(5) 風評被害の防止

No	事業名	復興施策シート (資料8)
1	市庁敷地内放射線量モニタリングと公表（再掲）	P90 No. 01
2	農林水産物安全・安心モニタリング調査事業（再掲）	P91 No. 04
3	八戸港放射性物質対策協議会の設置	P93 No. 08
4	水産物の放射性物質濃度の測定（再掲）	P94 No. 09
5	農林水産物安全・安心モニタリング調査事業（再掲）	P94 No. 10
6	海外販路拡大事業（再掲）	P95 No. 11
7	【復興】物産展の開催	P98 No. 13

3 取組による主な成果

(1) 水産業の振興

- ・魚市場・漁業施設の早期復旧
魚市場（第一魚市場～第三魚市場）及び荷さばき施設 平成 24 年 4 月復旧完了
第三魚市場荷捌き所 A 棟 平成 24 年 9 月復旧完了
- ・漁業者・漁協等への金融支援、漁船・定置網等の導入経費の支援
- ・平成 23 年 4 月に「はちのへ水産復興会議」を設置し、水産業の復旧と水産業全体の復興を推進するための「水産業復興ビジョン」を平成 25 年 3 月に策定
- ・第一魚市場のテント上屋設置や第三魚市場 B 棟・C 棟の改築完了
現在、第二魚市場荷捌き所 D 棟の改築整備を進めており、令和 2 年度中に完了予定

(2) 農林畜産業の再興

- ・被災した農用地 53.4ha は、除塩工事等を実施し平成 24 年 7 月に復旧完了
（復旧率 100%）
- ・園芸用ビニールハウスは、他作物への転換や離農等を除き復旧終了（復旧率 86.7%）
- ・被災農業者への金融支援や担い手育成支援、新規就農者や企業への起農支援、経営マスタープランの策定支援、就農直後の所得を確保するための資金の交付
- ・浸水した農地の土を使用したいちご及び代替作物（あしたば）の栽培調査（市川地区）
- ・伝統野菜や特産野菜のブランド化や環境保全型農業実施への支援
- ・「八戸地域畜産関連産業復興ビジョン」の策定（平成 27 年）
- ・あおもり生業づくり復興特区の活用による八戸港飼料コンビナートの機能充実
※ 農業産出額は、震災前と同水準まで回復

(3) 企業活動の再興

- ・中小企業基盤整備機構による仮設事務所・仮設工場 19 棟の整備（約 4.3 億円）
市が無償で建物を借受け入居事業者へ無償で転貸、一定の貸与期間を経て建物は市に無償譲渡され、市では入居事業者へ無償譲渡
- ・中小企業等グループへの設備復旧・整備の補助（約 86 億円）
- ・青森県経営安定化サポート資金等の貸付、貸付金に係る利子補給・保証料補給
※ 製造品出荷額等は、震災前より上昇
- ・企業訪問、首都圏及び関西・中部圏企業へのトップセールス、あおもり生業づくり復興特区の活用による企業誘致
※ 企業誘致企業件数は、震災前より増加

(4) 観光・サービス業の再興

- ・種差海岸の三陸復興国立公園指定（平成 25 年 5 月）
- ・種差海岸インフォメーションセンター及び種差海岸休憩所の整備
（来館者 80 万人以上）

- ・「みちのく潮風トレイル」八戸市(蕪島)～久慈市(小袖)間開通(平成25年11月)
令和元年6月全線開通(八戸市～南相馬市)
- ・蕪島休憩所、プロムナード公園、蕪島物産販売施設「かぶーにゃ」の整備
- ・三陸沿岸都市と連携した観光キャンペーン・イベント等の開催、旅行商品の開発
※ 観光入込客数は、震災前と同水準まで回復

(5) 風評被害の防止

- ・市内・県内産農林畜水産物の定期的な放射性物質測定調査と公表
- ・空間放射線量率・浄水場浄水・水浴場等の放射性物質測定と公表
- ・水産加工品展示会や物産展(国内・国外)での安全情報の発信、販路回復支援

4 課題や今後の取組

次回第2回市民委員会で意見交換を行います。
事前意見がある場合は10月22日(木)までに
提出をお願いします。

(1) 水産業の再興

-
-

(2) 農林畜産業の再興

-
-

(3) 企業活動の再興

-
-

(4) 観光・サービス業の再興

-
-

(5) 風評被害の防止

-
-

(6) その他

-
-

【参考】アンケート評価

■有識者アンケート（平成 24 年～平成 27 年）

調査目的

第 5 次八戸市総合計画後期推進計画及び八戸市復興計画で重点的に取り組む施策や事業について、現在と比較してどの程度成果が現れているかを把握し、計画の進行管理に役立てる。

調査対象

- ・ 第 5 次八戸市総合計画の策定に携わった八戸市総合計画審議会委員、同専門部会委員及び戦略プロジェクト委員会委員並びに後期推進計画策定委員会委員
- ・ 八戸市復興計画検討会議委員
- ・ 市政モニター

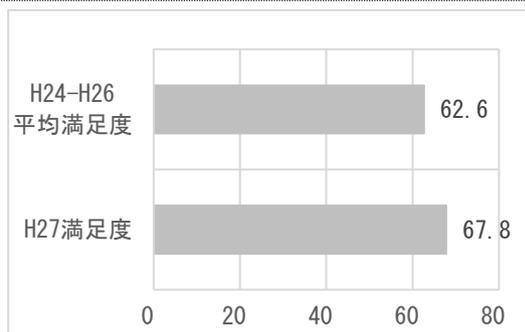
※調査人数は毎年 250 人程度

満足度について

満足度は、設問項目ごとの現状評価のうち、「十分満たされている」と「まあまあ満たされている」の合計割合。

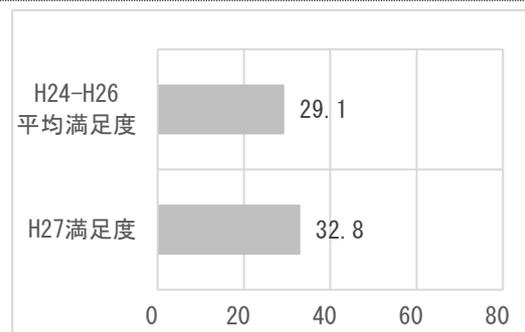
平均満足度は、設問項目ごとの平成 24 年から平成 26 年の満足度の平均

(1) 漁船、漁港、市場、加工流通の各分野における機能が復旧し、東日本の全体の復興に寄与する水産食料基地として水産業の再興が図られている。



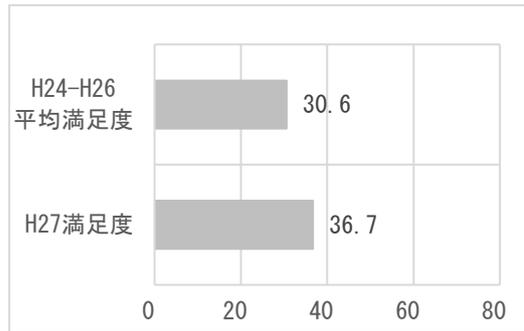
年	H24	H25	H26	H27
満足度	53.0%	66.5%	68.3%	67.8%

(2) 農地や関連施設等が復旧し、土壌診断、栽培調査、金融支援策等の経営支援により、地域特性を生かした農林畜産業の再興が図られている。



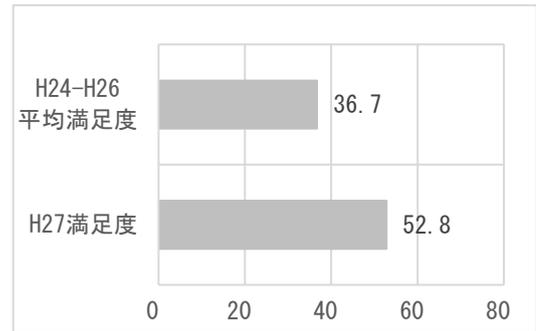
年	H24	H25	H26	H27
満足度	22.4%	31.5%	33.3%	32.8%

(3) 震災の影響により厳しい経営状況にある企業への支援策のほか、企業誘致活動、ポートセールス等の推進により、北東北における産業拠点として企業活動の再興が図られている。



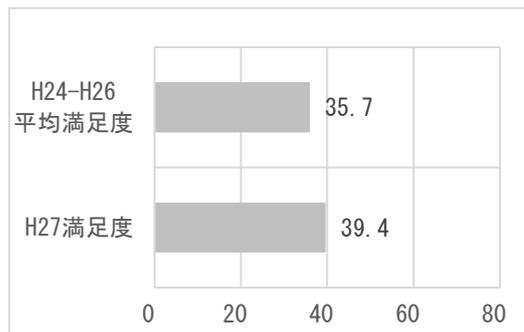
年	H24	H25	H26	H27
満足度	25.7%	29.4%	36.7%	36.7%

(4) 観光施設の復旧のほか、種差海岸の国立公園編入を起爆剤に、新たな観光資源の開発や広域的連携を視野に入れた誘客宣伝が進み、各種イベントや情報発信を通じた商業・サービス業の活性化が図られている。



年	H24	H25	H26	H27
満足度	27.3%	40.1%	42.8%	52.8%

(5) 放射性物質に対する監視体制が整備され、地場産品に関する適切な安全情報の発信等により、産業全般にわたる風評被害が克服されている。



年	H24	H25	H26	H27
満足度	30.6%	38.1%	38.3%	39.4%

■市民アンケート（平成28年～令和2年）

調査目的

第6次八戸市総合計画や八戸市復興計画で重点的に推進する施策について、市民の考えや意見を伺い、施策の進行管理の基礎資料として活用する。

調査対象

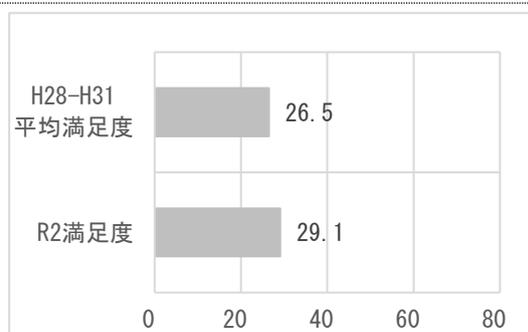
- ・ 八戸市在住の満18歳以上の市民（無作為抽出1,000名）
 - ・ 市政モニター
 - ・ 総合計画の策定に携わった有識者
- ※調査人数は毎年1,140人程度

満足度について

満足度は、設問項目ごとの現状評価のうち「十分満たされている」と「まあまあ満たされている」の合計割合。

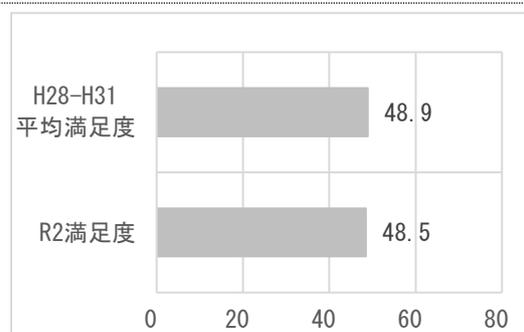
平均満足度は、設問項目ごとの平成28年から平成31年の満足度の平均。

(1) 農業用施設や魚市場の整備、後継者の育成や経営に対する支援等により、農水畜産業を営む環境が整っている。



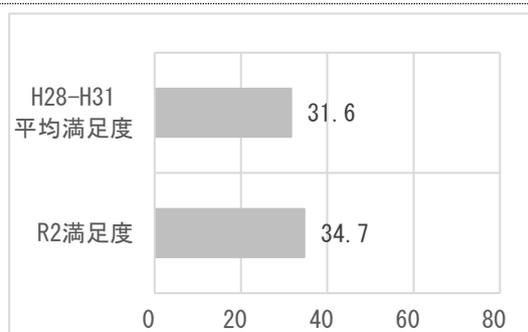
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	25.0%	19.9%	31.5%	29.4%	29.1%

(2) 販路拡大や地元での消費拡大、ブランド化の促進等により、地場産品の価値が高まっている。



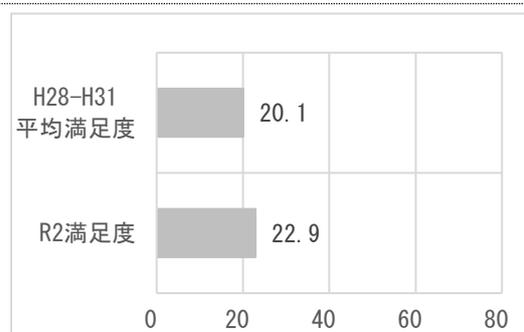
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	47.7%	46.8%	51.8%	49.2%	48.5%

(3) IT・テレマーケティングやエネルギー分野などで新規の企業立地や新たな産業の形成が進んでいる。



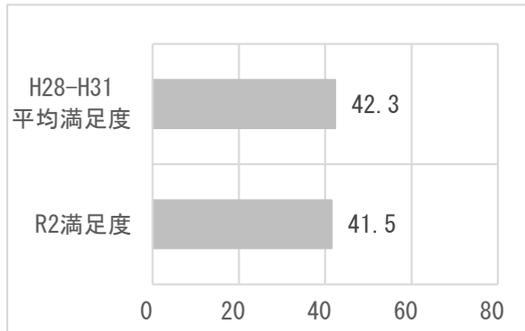
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	30.7%	28.4%	34.9%	32.3%	34.7%

(4) 経営相談や資金支援の充実、技術力の強化、産学官や企業間の連携により、中小企業の活性化が図られている。



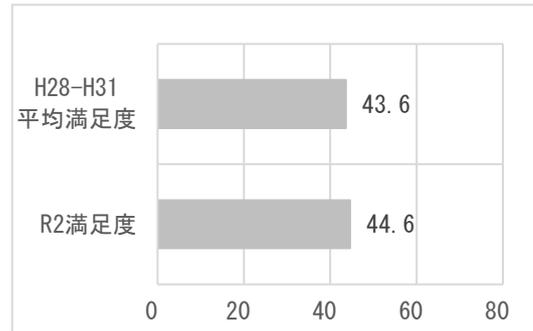
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	16.9%	17.1%	23.6%	22.6%	22.9%

(5)積極的なポートセールスや海外への販路拡大等により、八戸港での貿易が活発になっている。



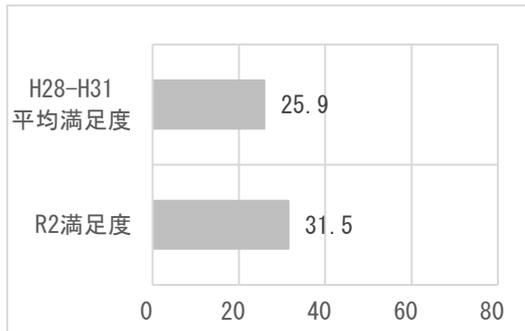
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	45.1%	41.8%	43.0%	39.2%	41.5%

(6)観光資源や観光ルートの開発、首都圏等での観光PRの強化等により、観光地としての八戸の知名度が向上している。



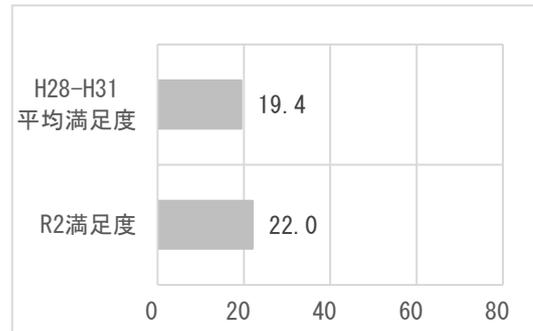
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	38.8%	41.5%	48.5%	45.6%	44.6%

(7)外国語を含めた観光案内版やパンフレットの整備、市民ガイドの育成等により、当市を訪れる観光客の利便性が高まっている。



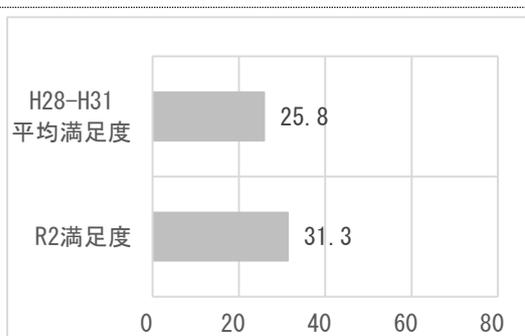
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	19.9%	23.4%	29.9%	30.3%	31.5%

(8)公共空間の整備や民間の再開発・空き店舗対策等により、新たな店舗が出店するなど、中心街の魅力が向上している。



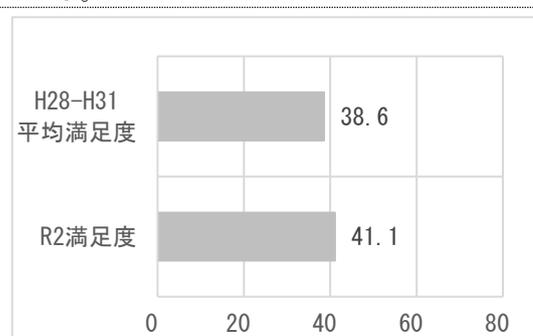
年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	14.1%	18.8%	23.0%	21.5%	22.0%

(9)まち歩きイベントの開催、街なみや歩行空間の整備などにより、中心街に多くの人が集まり、賑わいが創出されている。



年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	20.5%	24.3%	29.7%	28.5%	31.3%

(10)放射性物質に対する監視体制が整備され、地場製品の安全情報の発信等により、福島第一原発事故に伴う風評被害が払拭されている。



年	H28	H29	H30	H31	R2
満足度	37.0%	37.2%	38.6%	41.6%	41.1%